

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
				財政健全化等	×									
市町村名	つくばみらい市	地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入総額	19,183,114	19,819,996	実質収支比率	3.7	4.0			
				首都	○	歳出総額	18,674,367	19,247,902	経常収支比率	94.2	94.2			
				近畿	×	歳入歳出差引	508,747	572,094	(※1)	(98.0)	(98.3)			
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	68,351	92,184	標準財政規模	11,964,261	11,914,855			
人口	平成27年国調(人)	49,136	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	440,396	479,910	財政力指数	0.81	0.80			
	平成22年国調(人)	44,461		山振	×	単年度収支	-39,514	-117,317	公債費負担比率	12.6	12.2			
	増減率(%)	10.5		低開発	×	積立金	240,141	300,242	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	51,835	第1次	うち日本人(人)	51,221	指数表選定	○	積立金取崩し額	494,355	1,029,674	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	51,630		うち日本人(人)	51,038	積立金	-293,728	-846,749	連結実質赤字比率	7.3	7.3			
	増減率(%)	0.4	第2次	うち日本人(人)	51,038	実質単年度収支			実質公債費比率	43.6	48.9			
	うち日本人(人)	0.4		うち日本人(人)	0.4	基準財政収入額	7,301,954	7,292,017	資金不足比率(※4)					
	面積(km ²)	79.16	第3次	うち日本人(人)	0.4	基準財政需要額	9,065,966	8,880,554						
	人口密度(人/km ²)	621		面積(km ²)	79.16	標準税収入額等	9,365,633	9,346,024						
世帯数(世帯)	18,137	人口密度(人/km ²)	621	経常経費充当一般財源等	11,440,505	11,197,549								
職員状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
	市区町村長	1	8,210	一般職員	326	994,626	3,051	地方債現在高	22,364,980	23,297,569	うち公的資金	15,835,840	16,479,891	
	副市区町村長	1	6,500	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,000,172	4,237,464	収益事業収入	-	-	
	教育長	1	6,060	うち技能労務職員	8	21,672	2,709	土地開発基金現在高	983,481	976,652	財政調整基金	1,909,630	2,163,844	
	議会議長	1	4,260	教育公務員	30	77,640	2,588	積立金現在高	722,170	891,768	減債基金	722,170	891,768	
	議会副議長	1	3,840	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,738,976	1,861,044				
	議会議員	16	3,620	合計	356	1,072,266	3,012							
					ラスパイレシ指数		97.8							
	一般会計等の一覧													
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)				
(2)	市営分譲住宅特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	茨城県租税債権管理機構(一般会計)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
								(12)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
								(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	常総衛生組合(一般会計)				
								(14)	常総衛生組合(一般会計)	取手市外2市火葬場組合(一般会計)				
								(15)	取手市外2市火葬場組合(一般会計)	常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)				
								(16)	常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	取手地方広域下水道組合(下水道事業会計)				
								(17)	取手地方広域下水道組合(下水道事業会計)	利根川水系泉南水防事務組合(一般会計)				
								(18)	利根川水系泉南水防事務組合(一般会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	8,387,606	43.7	7,979,921	68.3	普通税	7,979,921	95.1
地方譲与税	255,692	1.3	255,692	2.2	法定普通税	7,979,921	95.1
利子割交付金	5,266	0.0	5,266	0.0	市町村民税	4,021,216	47.9
配当割交付金	29,409	0.2	29,409	0.3	個人均等割	92,354	1.1
株式等譲渡所得割交付金	17,945	0.1	17,945	0.2	所得割	2,892,633	34.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	142,284	1.7
地方消費税交付金	834,318	4.3	834,318	7.1	法人税割	893,945	10.7
ゴルフ場利用税交付金	111,834	0.6	107,224	0.9	固定資産税	3,541,296	42.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,529,052	42.1
自動車取得税交付金	36,663	0.2	36,663	0.3	軽自動車税	138,901	1.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	278,508	3.3
自動車税環境性能割交付金	11,267	0.1	11,267	0.1	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	210,136	1.1	210,136	1.8	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	78,919	0.4	78,919	0.7	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	5,566	0.0	5,566	0.0	目的税	407,685	4.9
軽自動車税減収補填特例交付金	717	0.0	717	0.0	法定目的税	407,685	4.9
子ども・子育て支援臨時交付金	124,934	0.7	124,934	1.1	入湯税	-	-
地方交付税	2,485,795	13.0	2,125,890	18.2	事業所税	-	-
普通交付税	2,125,890	11.1	2,125,890	18.2	都市計画税	407,685	4.9
特別交付税	354,318	1.8	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	5,587	0.0	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	12,385,931	64.6	11,613,731	99.5	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,921	0.0	3,921	0.0	合計	8,387,606	100.0
分担金・負担金	41,571	0.2	-	-			
使用料	292,128	1.5	23,656	0.2			
手数料	26,370	0.1	-	-			
国庫支出金	2,356,224	12.3	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	93,315	0.5	26,007	0.2			
財産収入	9,829	0.1	-	-			
寄附金	927,741	4.8	-	-			
繰入金	572,094	3.0	-	-			
繰越金	394,031	2.1	9,862	0.1			
諸収入	786,738	4.1	-	-			
地方債	-	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	472,738	2.5	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	19,183,114	100.0	11,677,177	100.0			

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.5	98.6
(%)	年	99.4	98.7
		99.5	98.5
		99.4	98.6
		99.4	98.6
		99.4	98.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,725,273	実質収支	76,102
下水道	1,270,663	再差引収支	43,499
上水道	17,641	加入世帯数(世帯)	6,543
工業用水道	-	被保険者数(人)	10,424
交通	-	被保険者	101
国民健康保険	355,071	1人当り	-
その他	1,081,898	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	282
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	169,932	0.9	-	169,932	
総務費	2,274,734	12.2	118,391	2,015,006	
民生費	6,932,478	37.1	257,086	3,379,660	
衛生費	1,187,481	6.4	22,027	1,105,386	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	469,472	2.5	143,566	286,521	
商工費	79,136	0.4	1,567	63,956	
土木費	2,131,338	11.4	230,872	1,940,353	
消防費	946,423	5.1	43,794	898,474	
教育費	2,621,522	14.0	309,583	2,026,008	
災害復旧費	1,034	0.0	-	1,034	
公債費	1,860,817	10.0	-	1,786,662	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,674,367	100.0	1,126,886	13,672,842	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,021,919	48.3	5,856,140	5,792,663	47.7
人件費	3,168,791	17.0	2,797,158	2,769,078	22.8
うち職員給	1,965,334	10.5	1,764,916	-	-
扶助費	3,992,314	21.4	1,272,323	1,256,926	10.3
公債費	1,860,814	10.0	1,786,659	1,766,659	14.5
元利償還金	1,860,814	10.0	1,786,659	1,766,659	14.5
内 うち元金	1,719,327	9.2	1,645,172	1,625,172	13.4
訳 うち利子	141,487	0.8	141,487	141,487	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,524,528	45.6	7,083,331	5,647,842	46.5
物件費	3,093,283	16.6	2,240,378	2,001,819	16.5
維持補修費	103,441	0.6	97,446	48,251	0.4
補助費等	2,798,415	15.0	2,494,287	2,049,495	16.9
うち一部事務組合負担金	1,450,861	7.8	1,450,861	1,387,176	11.4
繰出金	2,120,632	11.4	1,863,513	1,548,277	12.7
積立金	349,790	1.9	340,600	-	-
投資・出資金・貸付金	58,967	0.3	47,107	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,127,920	6.0	733,371	-	-
うち人件費	56,964	0.3	41,934	-	-
普通建設事業費	1,126,886	6.0	732,337	-	-
うち補助	237,601	1.3	58,151	-	-
うち単独	803,723	4.3	636,224	-	-
災害復旧事業費	1,034	0.0	1,034	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,674,367	100.0	13,672,842	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 市営分譲住宅特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 茨城県市町村総合事務組合(一般会計), etc.

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

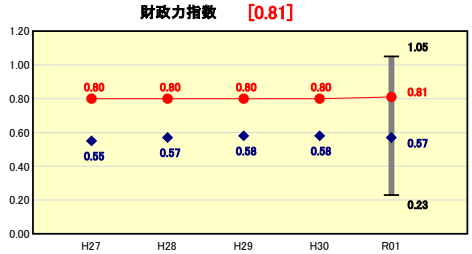
茨城県つくばみらい市

人口	51,835人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,221人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	79.16km ²	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	19,183,114千円	将来負担比率	43.6%
歳出総額	18,674,367千円		
実質収支	440,396千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	11,964,261千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
地方債現在高	22,364,980千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

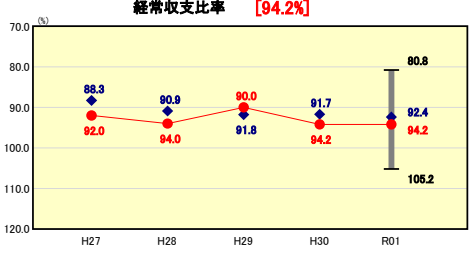
財政力



財政力指数の分析欄

3カ年平均値で昨年度よりやや増加している。類似団体内でも順位は高く、全国・県平均に比べても高い水準を保っている。人口の増加により個人住民税等は増加しているが、法人税については、一部の大企業に頼っている状況であり、企業の業績により基準財政収入額が大きく変動する。安定した税収を得るために、現在進めている工業団地やスマートインターチェンジの整備をし、企業誘致を行い、歳入確保に努めていく。

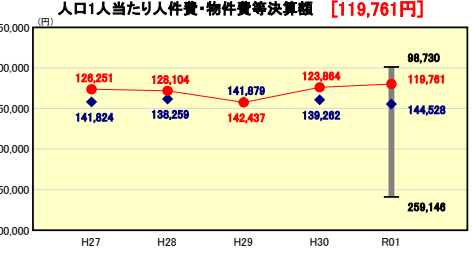
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

昨年度と同値であるが、類似団体と比べて、平均より1.8ポイント高くなっている。今後は、工業団地の整備やスマートインターチェンジの整備を進め、さらに自主財源の確保に努めるとともに、より効果的・効率的な行政運営に努め、経常経費の抑制に一層努めていく。

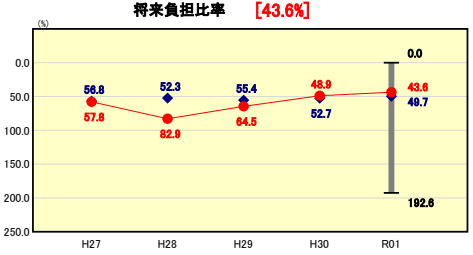
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年度とほぼ横ばいである。類似団体平均よりも24,767円低くなっており、順位も平均より上となっている。職員のスリム化は数年来進めてきており、これ以上のスリム化は事業に影響をおよぼさかねないため難しいが、事務経費の削減など、物件費の削減に努めていく。

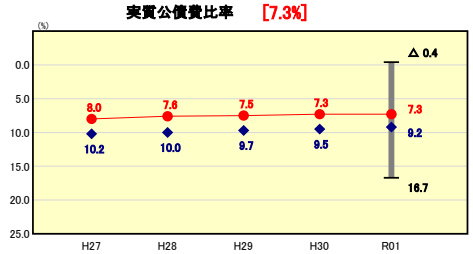
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

令和元年度は法人の設備投資による償却資産の増加等による普通税増などにより標準財政規模が増となっていることや地方債現在高の減などから5.3ポイント減少している。類似団体平均値より、6.1ポイント低くなっているが、今後も借入れが続くことから注意して、財政運営に努めていかなければならない。

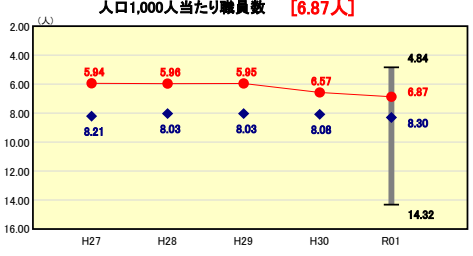
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

昨年度と同値であり、類似団体平均値よりは、1.9ポイント低く良い値であるが、全国・県平均と比べると、まだ高い値である。大規模事業がおおむね終了したため今後は、地方債現在高及び基金現在高の推移を見極めた事業の実施が必要である。

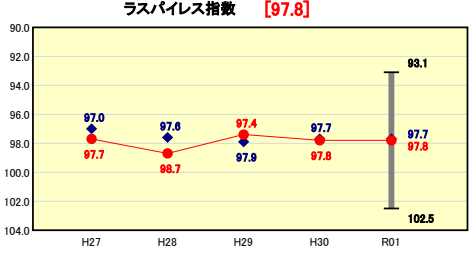
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

新規職員の採用数が多かったため、昨年度より0.3人増加しているが、類似団体平均と比較すると1.43人下回っており、全国・県平均よりも低い値となっている。必要な人員を確保しつつ、今後も行政サービスの低下を招かないことに留意しつつ、職員定数の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄

前年度と比較して同値となっており、類似団体平均とも、全国市平均ともほぼ同レベルであるが、今後も給与の適正化を図るために手当の見直し等を検討していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

茨城県つくばみらい市

経常収支比率の分析

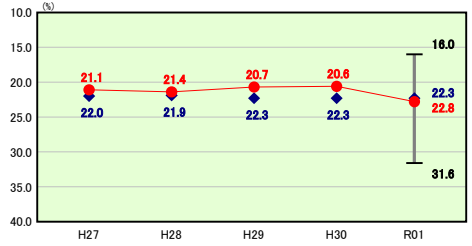
人口	51,835	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,221	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.16	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	19,183,114	千円	将来負担比率	43.6	%
歳出総額	18,674,367	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	440,396	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	11,964,261	千円			
地方債現在高	22,364,980	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

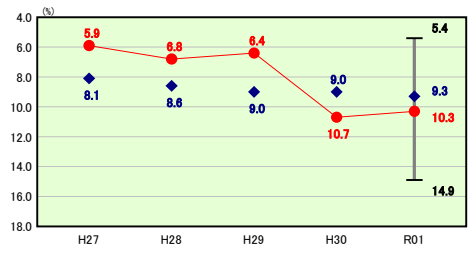
類似団体内順位 40/73 全国平均 25.6 茨城県平均 25.1



人件費の分析欄
新規職員の採用数が多かったため令和元年度は2.2ポイント増加している。
全国・県平均値よりも良い値であるが、類似団体平均よりは0.5ポイント上回っている。今後は、新規採用の抑制や会計年度任用職員の削減など人件費の削減に努めていく。

扶助費

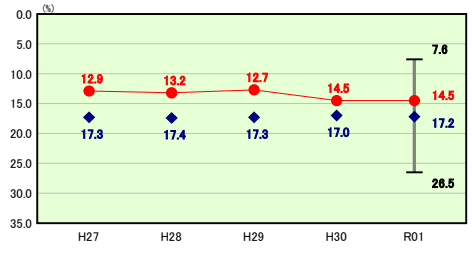
類似団体内順位 48/73 全国平均 13.1 茨城県平均 11.1



扶助費の分析欄
昨年度よりは0.4ポイント減少しているが、類似団体平均より1.0ポイント高くなっている。
扶助費については、今後も人口増に伴い、児童数や高齢者数が増加することが考えられ、増加が予測される。
扶助費が増加し、財政圧迫の要因とならないよう、抑制に努めていく

公債費

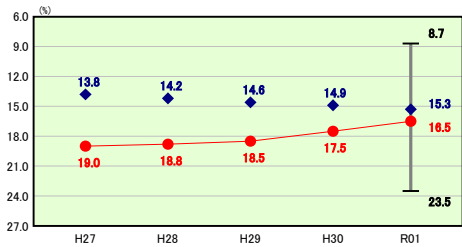
類似団体内順位 18/73 全国平均 16.5 茨城県平均 15.1



公債費の分析欄
令和元年度は、昨年度と同値である。
現在は、類似団体・全国・県平均値よりも良い値であるが、今後も、道路整備や公共施設の修繕などにより、多額の借入れを予定しているため、数値の悪化が見込まれる。
地方債の新規発行額を抑制し、数値の悪化を抑えるよう努めていく。

物件費

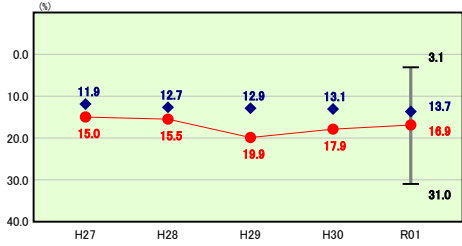
類似団体内順位 50/73 全国平均 15.0 茨城県平均 16.1



物件費の分析欄
令和元年度は業務委託料などが減ったことにより、昨年度より1.0ポイント減少しているが、類似団体・全国・県平均値よりも高い値となっている。
今後は、事務経費の削減を図り、類似団体平均値に近づけるよう努めていく。

補助費等

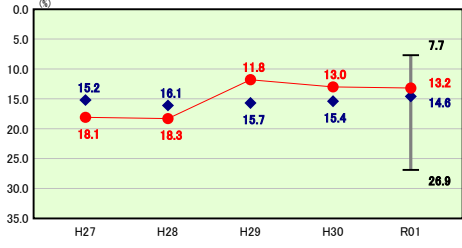
類似団体内順位 58/73 全国平均 10.3 茨城県平均 10.5



補助費等の分析欄
昨年度と比較すると、1.0ポイント改善しているが、類似団体平均と比較すると3.2ポイント高く、全国・県平均値と比較してもかなり高い値となっている。
今後は、市が補助金の見直しをするのは元より、一部事務組合の予算自体の見直しも必要である。

その他

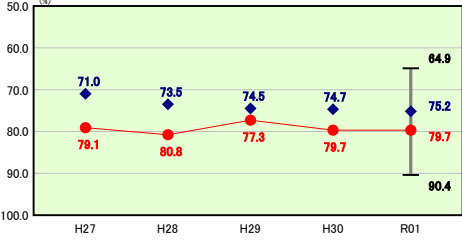
類似団体内順位 28/73 全国平均 13.1 茨城県平均 14.7



その他の分析欄
令和元年度は、みらいこども基金を新設し、100,000千円を積み立てたことなどにより、昨年度から0.2ポイント上昇した。
類似団体平均よりは1.4ポイント低くなっている。
今後は、繰出金等の精査を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 55/73 全国平均 77.1 茨城県平均 77.5



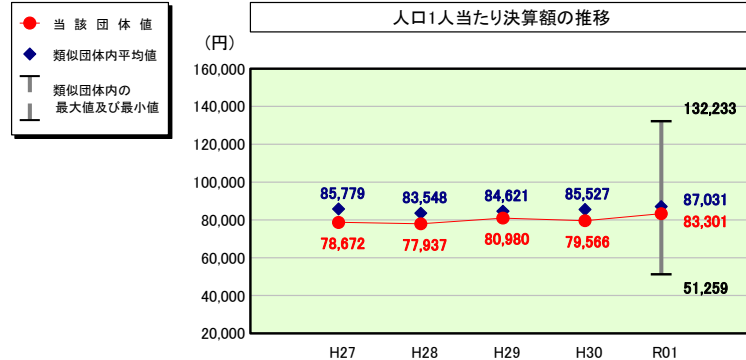
公債費以外の分析欄
昨年度と同値だが、類似団体平均と比較すると4.5ポイント高くなっている。
今後は、繰出金等の精査を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

茨城県つくばみらい市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

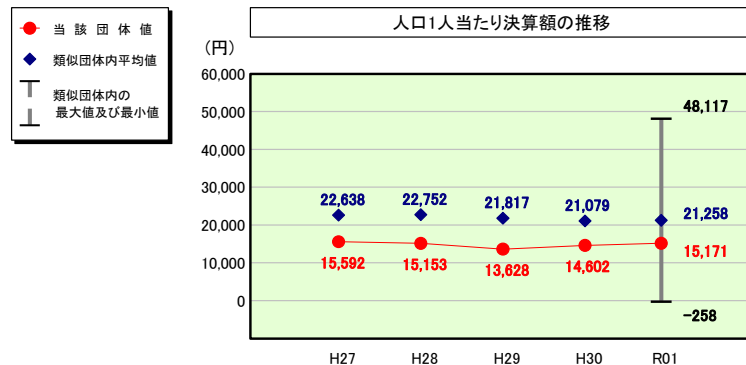
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,168,791	61,132	70,630	▲ 13.4
賃金 (物件費)	-	-	8,333	-
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,098,374	21,190	8,447	150.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	21,551	416	1,002	▲ 58.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	8,646	167	12	1,291.7
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	178,240	3,439	2,952	16.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	56,964	1,099	1,842	▲ 40.3
▲退職金	▲ 214,646	▲ 4,141	▲ 6,186	▲ 33.1
合計	4,317,920	83,301	87,031	▲ 4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.87	8.30	▲ 1.43
ラスパイレス指数	97.8	97.7	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

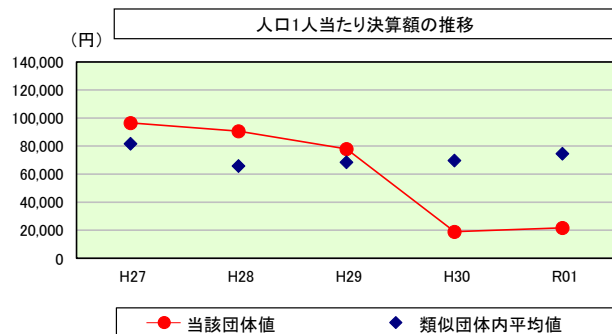


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,860,814	35,899	50,496	▲ 28.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	64	40	60.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	548,691	10,585	19,688	▲ 46.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	511,339	9,865	2,838	247.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,508	164	486	▲ 66.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 339,652	▲ 6,553	▲ 4,320	51.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,806,662	▲ 34,854	▲ 47,973	▲ 27.3
合計	786,371	15,171	21,258	▲ 28.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	4,859,496	96,566	▲ 29.5	81,768	▲ 23.3	▲ 6.2
H28	4,622,691	90,693	▲ 68.8	37,917	▲ 16.7	▲ 52.1
H29	4,019,949	77,921	▲ 6.1	65,876	▲ 19.4	▲ 13.3
H30	808,823	16,450	▲ 17.0	36,484	▲ 3.8	▲ 20.8
R01	1,126,886	21,740	▲ 14.1	68,468	▲ 3.9	▲ 18.0
過去5年間平均	3,121,677	61,178	▲ 4.7	34,140	▲ 6.4	▲ 1.7
うち単独分	770,233	15,505	▲ 75.7	69,729	▲ 1.8	▲ 77.5
うち単独分	691,629	13,396	▲ 14.6	38,908	▲ 14.0	▲ 28.6
うち単独分	803,723	15,505	▲ 15.5	41,563	▲ 6.8	▲ 8.9
うち単独分	770,023	15,018	▲ 11.1	37,802	▲ 1.2	▲ 9.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

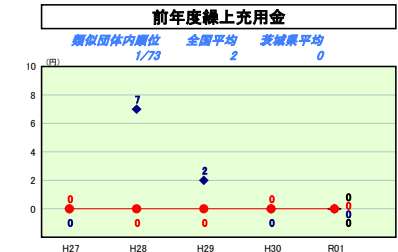
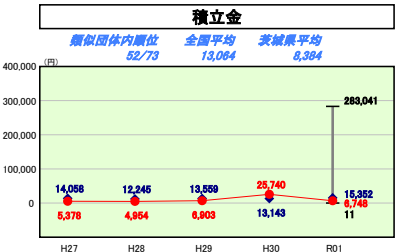
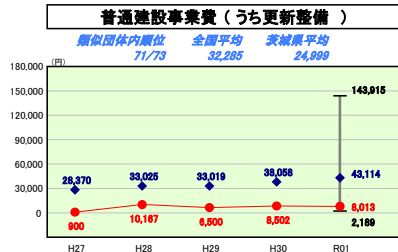
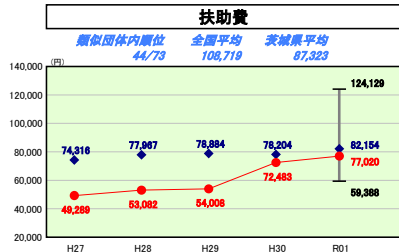
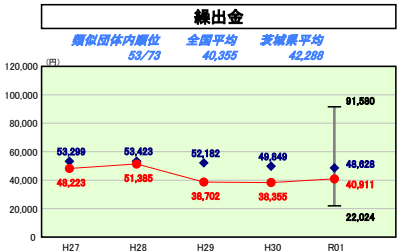
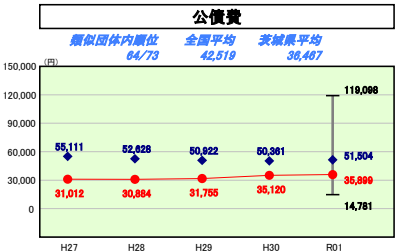
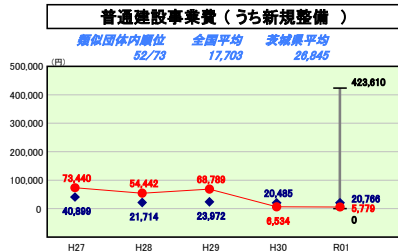
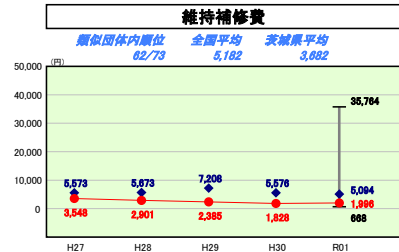
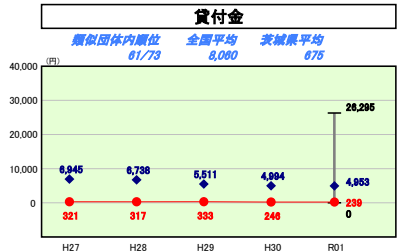
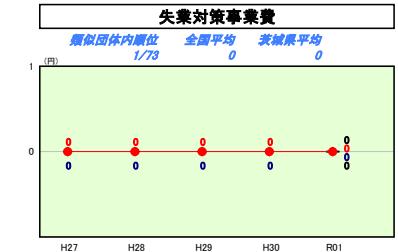
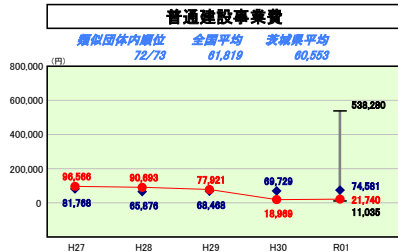
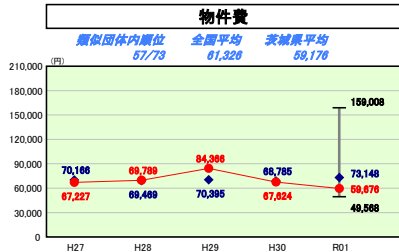
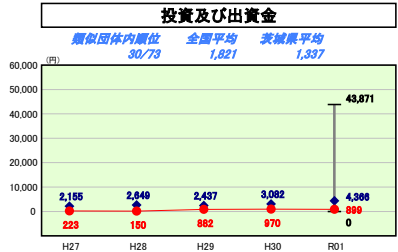
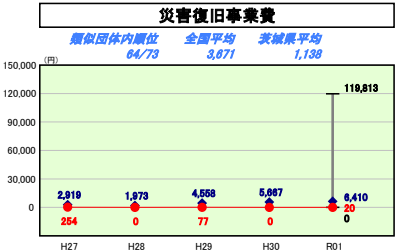
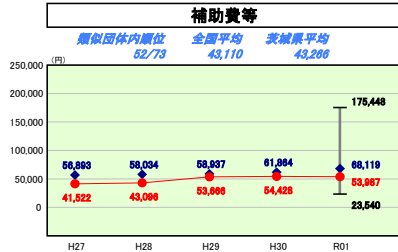
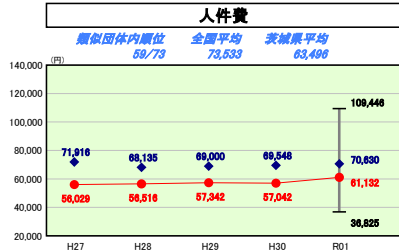
令和元年度

茨城県つくばみらい市

人口	51,835 人(政.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	51,221 人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
世帯	79,116 世帯	実質公債費比率	7.3 %
歳入総額	19,183,114 千円	実質負担比率	43.6 %
歳出総額	18,674,367 千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	11,964,261 千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	22,364,980 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり360,266円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり61,132円となっており、昨年度より4,090円増加している。主な要因としては、専門職を含めた新規採用職員及び再任用職員が増加したためである。
 普通建設事業費は、住民一人当たり21,740円となっており、昨年度より2,771円増加している。そのうち新規整備は、5,779円となっている。平成30年度から類似団体・全国・県平均と比較しても一人当たりコストがかなり低い状況となっている。これは、小学校建設等の大規模事業が、平成29年度までにおおむね終了したことにより、新規整備分が減少したためである。
 物件費は、ふるさと納税に係る経費が大幅に減ったことなどにより昨年度から7,948円減少し、類似団体平均より低い数値となっている。今後も事務経費の削減を図り、この水準を維持できるよう努めていく。
 扶助費は、昨年度より4,537円増加しており、今後も人口増に伴い、児童数や高齢者数が増加することが考えられ、増加が予測される。扶助費が増加し、財政圧迫の要因とならないよう、抑制に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

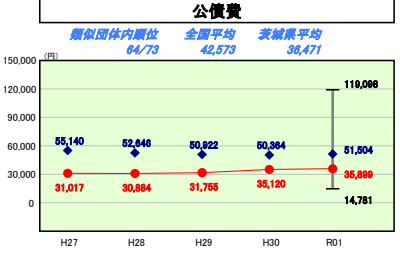
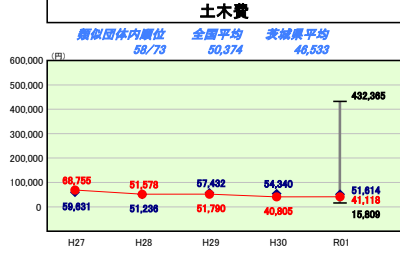
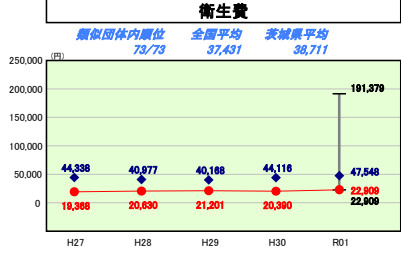
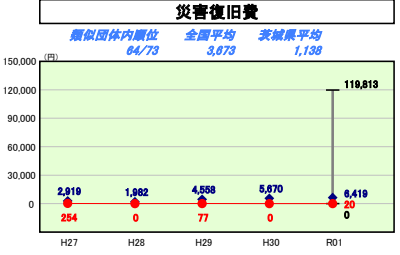
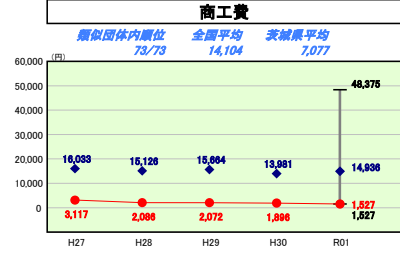
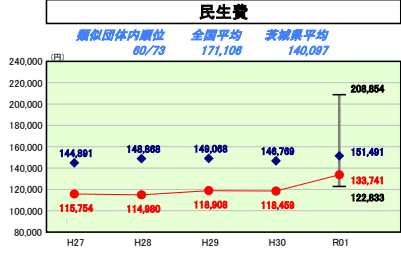
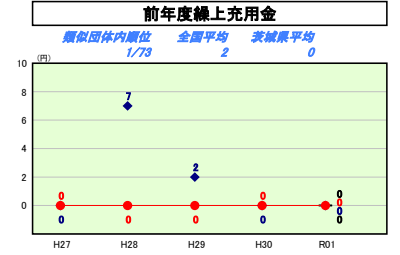
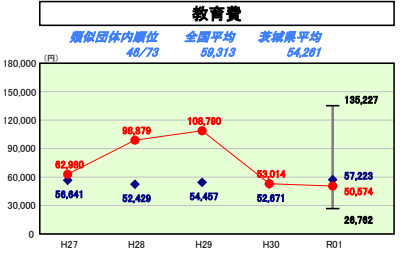
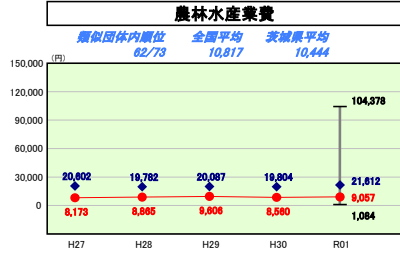
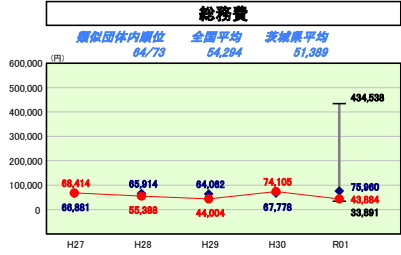
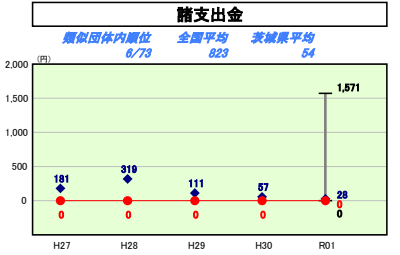
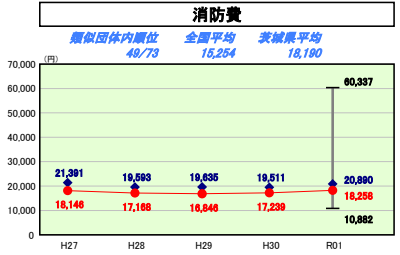
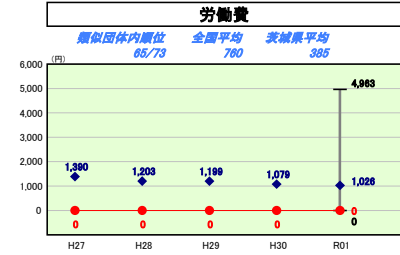
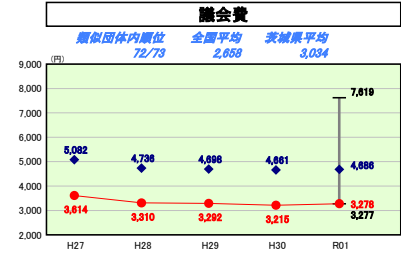
令和元年度

茨城県つくばみらい市

人口	51,835人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,221人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	79.16k㎡	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	19,183,114千円	将来負担比率	43.6%
歳出総額	18,674,367千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	440,396千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	11,964,261千円		
地方債現在高	22,364,980千円		

- ◆ 当該団体値
- 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

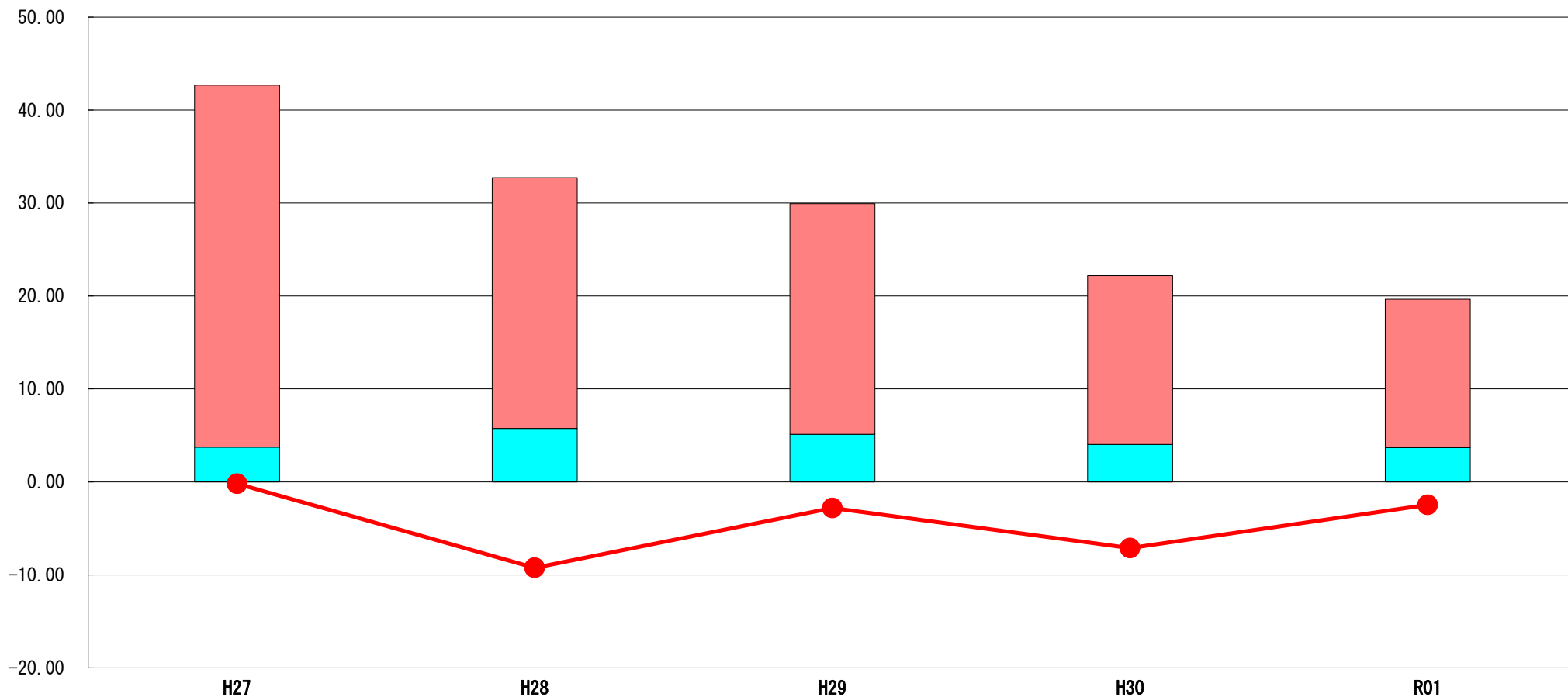
総務費は、住民一人当たりのコストが43,884円で前年度から30,221円減となっている。主な要因としてはふるさとづくり寄附が大幅に減少したことにより関連する経費や基金積立が減少したためである。
 民生費は、住民一人当たりのコストが133,741円で前年度から15,282円増となっている。主な要因としては認定こども園の整備に関する経費が増加したためである。
 衛生費は、住民一人当たりのコストが22,909円で前年度から2,519円増となっている。主な要因としてはみらいこども基金へ1億円積み立てたためである。
 教育費は、住民一人当たりのコストが50,574円で前年度から2,440円減となっている。主な要因としては学校給食センター用地費が1億円減少したためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

茨城県つくばみらい市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		38.95	26.97	24.81	18.16	15.96
 実質収支額		3.73	5.76	5.12	4.03	3.68
 実質単年度収支		▲ 0.19	▲ 9.24	▲ 2.81	▲ 7.11	▲ 2.46

分析欄

人件費や扶助費などの増により、実質単年度収支は赤字となっており、財政調整基金の取崩しにより、実質収支は黒字となっている。

令和元年度の財政調整基金残高については、実質単年度収支の赤字補てん分として活用したため、標準財政規模比では、前年度から2.2ポイント減少した。

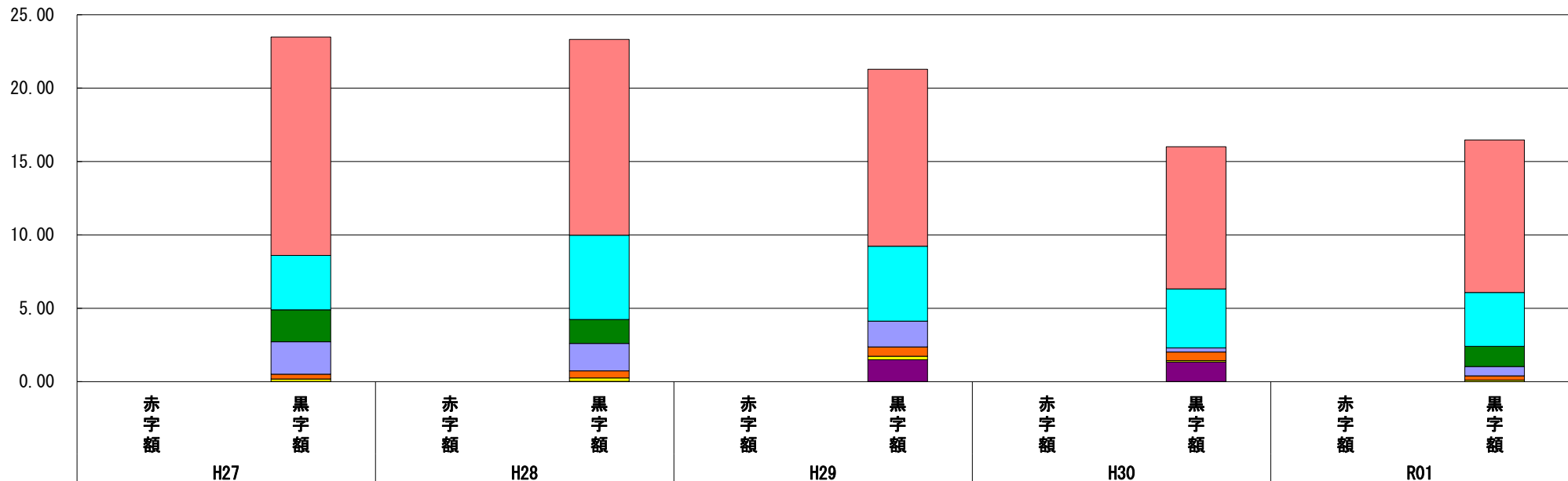
令和2年度以降の基金残高に注視し、歳出の抑制に努めながら適正に管理していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

茨城県つくばみらい市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		14.88	13.34	12.06	9.69	10.39
一般会計		3.71	5.74	5.11	4.01	3.67
介護保険特別会計		2.17	1.64	0.01	0.00	1.38
国民健康保険特別会計		2.21	1.87	1.74	0.29	0.63
公共下水道事業特別会計		0.33	0.48	0.64	0.59	0.29
農業集落排水事業特別会計		0.17	0.23	0.24	0.09	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	1.49	1.34	0.00
市営分譲住宅特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計で赤字はなく、健全な財政状況である。ただし、一般会計については、基金を年々、取り崩している状況である。

水道事業会計の黒字額が他会計に比べて多いが、今後、インフラ更新が控えているためであり、計画的に事業を進めていく必要がある。

介護保険特別会計については、介護保険事業計画の2年目であり、3年間の計画期間を見越しての歳入であるため、前年度よりも黒字額は増加している。

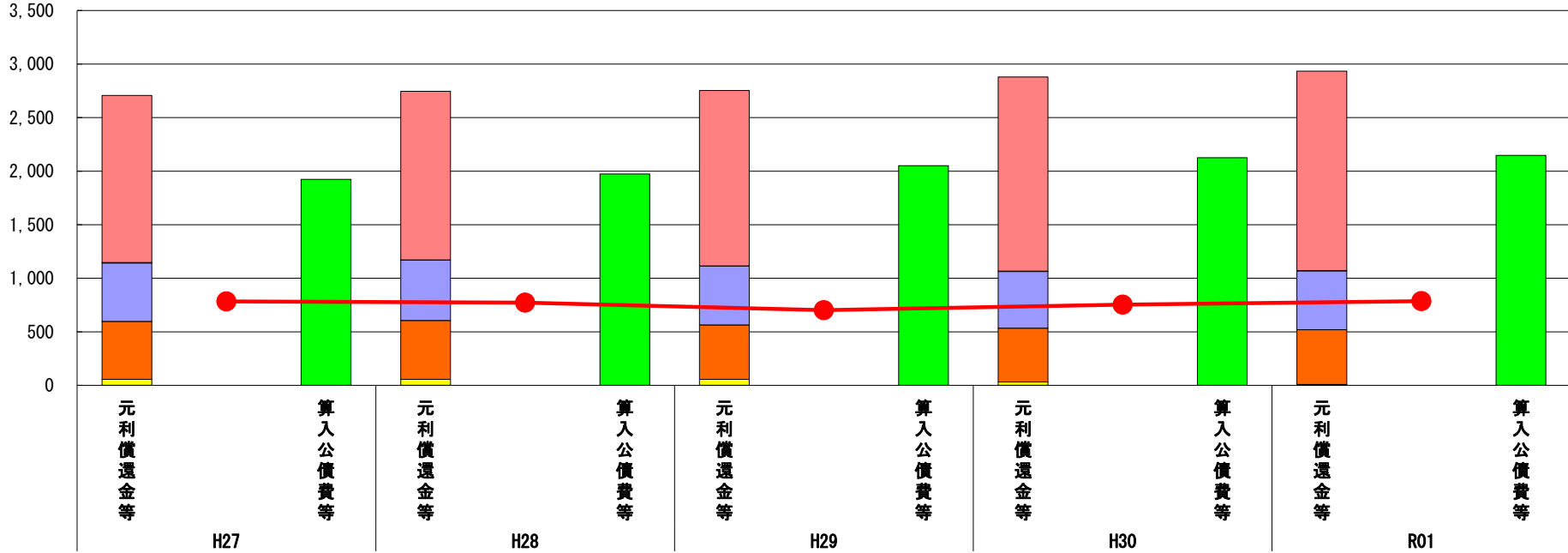
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

茨城県つくばみらい市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,561	1,574	1,638	1,813	1,861
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	3	3	3
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		546	562	548	529	549
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		541	550	508	502	511
	債務負担行為に基づく支出額		56	56	56	32	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,923	1,973	2,051	2,126	2,147
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		784	772	702	753	786

分析欄

実質公債費比率の分子は、昨年度に比べ、ほぼ横ばいである。

これは、元利償還金が増加しているものの、合併特例債や臨時財政対策債などの算入公債費等も増加していることによるものである。令和2年度より富士見ヶ丘小学校建設の元金償還が始まるため、元利償還金は増加していく見込みである。今後は、市全体の予算の見直しを行い、経費の削減をしていかなければならない。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		20	40	60	80	100
	減債基金積立相当額			3	7	10	13

分析欄

令和元年度に満期一括償還の大好きいばらき県民債の財源として積み立てている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

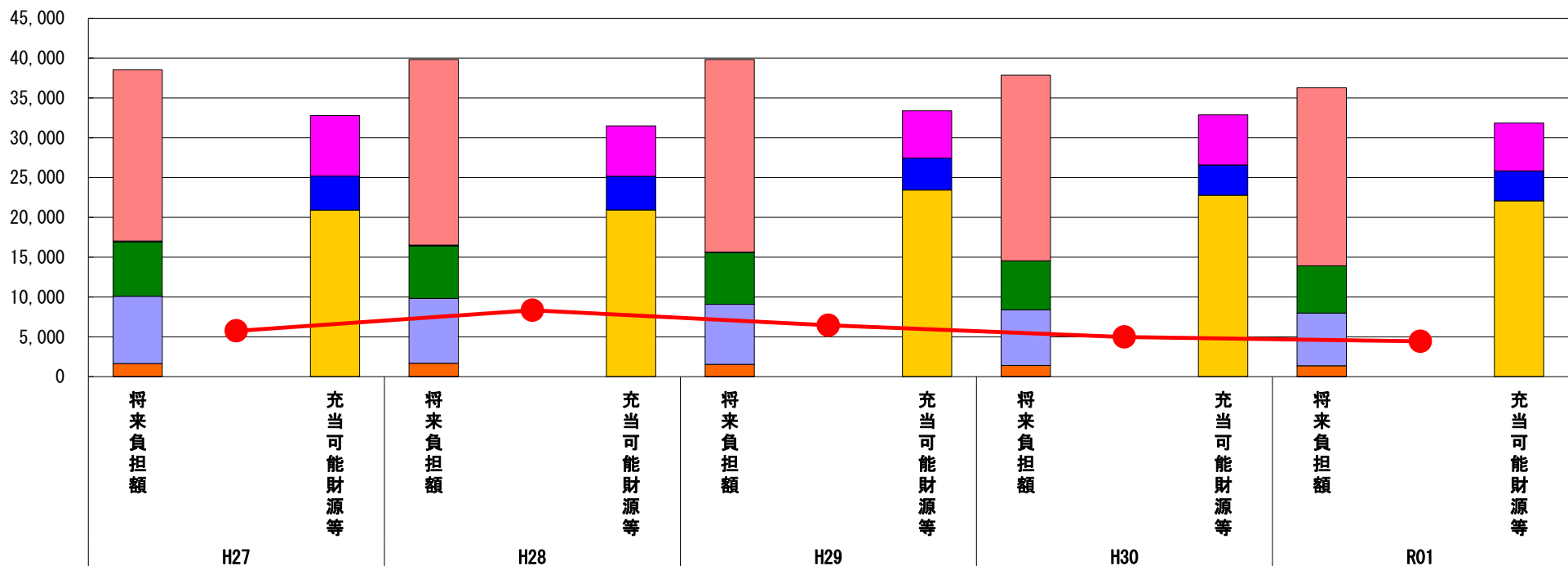
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

茨城県つくばみらい市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,494	23,317	24,191	23,298	22,365
	債務負担行為に基づく支出予定額		142	92	34	8	-
	公営企業債等繰入見込額		6,798	6,600	6,511	6,133	5,923
	組合等負担等見込額		8,450	8,137	7,538	6,997	6,615
	退職手当負担見込額		1,636	1,685	1,549	1,409	1,373
	設立法人等の負債額等負担見込額		11	5	5	2	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,571	6,339	5,928	6,273
充当可能特定歳入			4,300	4,226	4,025	3,812	3,765
基準財政需要額算入見込額			20,914	20,934	23,432	22,782	22,070
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,745	8,336	6,442	4,979	4,435

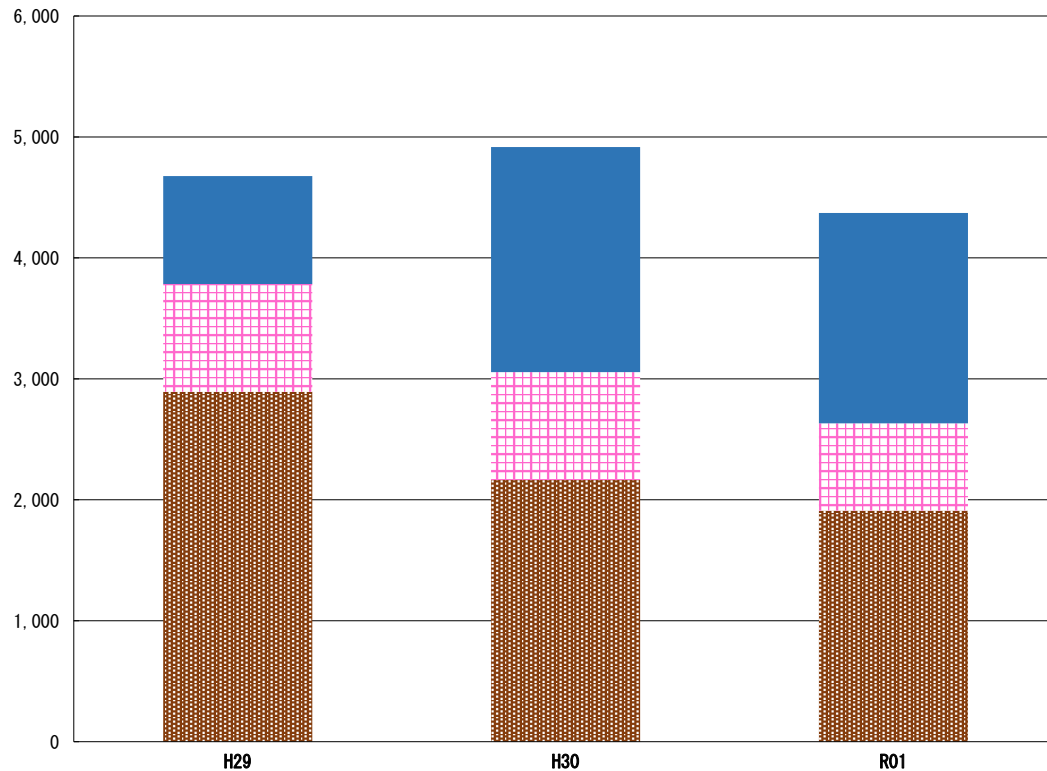
分析欄

将来負担額については、平成29年度までは年々増加しており、一般会計等に係る地方債の現在高が平成27年度は14億円、平成28年度は18億円、平成29年度は8.7億円と大幅に増加している。平成30年度以降は一部の地方債の償還が終了したことにより平成30年度は8.9億円、令和元年度も9.3億円減少しており、令和2年度以降についても減少していく見込みである。今後は、地方債の償還額と借入のバランスを考慮しながら予算編成に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,893	2,164	1,910
減債基金		891	892	722
その他特定目的基金		893	1,861	1,739
ふるさとづくり基金		16	1,027	850
地域福祉基金		354	320	286
公共施設整備基金		263	264	264
ふるさと基金創生基金		260	250	239
みらいこども基金				100
基金残高合計		4,677	4,917	4,371

令和元年度

茨城県つくばみらい市

基金全体

(増減理由)

みらいこども基金に1億円積み立てているが、一般会計の財源として財政調整基金やふるさとづくり基金などを取り崩していることから、全体では5.55億円減少している。

(今後の方針)

基金の用途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを検討している。

財政調整基金

(増減理由)

一般会計の財源として2.5億円取り崩している。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の15%から20%の範囲内となるように努める。

減債基金

(増減理由)

地方債償還のために1.7億円取り崩している。

(今後の方針)

令和2年度以降も公債費が公債費が増加するため、減債基金を効率的に活用していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域福祉基金：地域における高齢者保健福祉の推進及び民間福祉活動に対する助成。
ふるさとづくり基金：ふるさとづくり寄附により、寄附された寄附金を適正に管理・運用する。
みらいこども基金：こどもを育むための環境整備の充実のための基金

(増減理由)

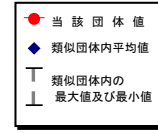
地域福祉基金：毎年、該当事業に充当しており、微減となっている。
ふるさとづくり基金：ふるさとづくり事業の財源として取り崩したため、1.8億円減少している。
みらいこども基金：基金を新設したため、1億円の増加となっている。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

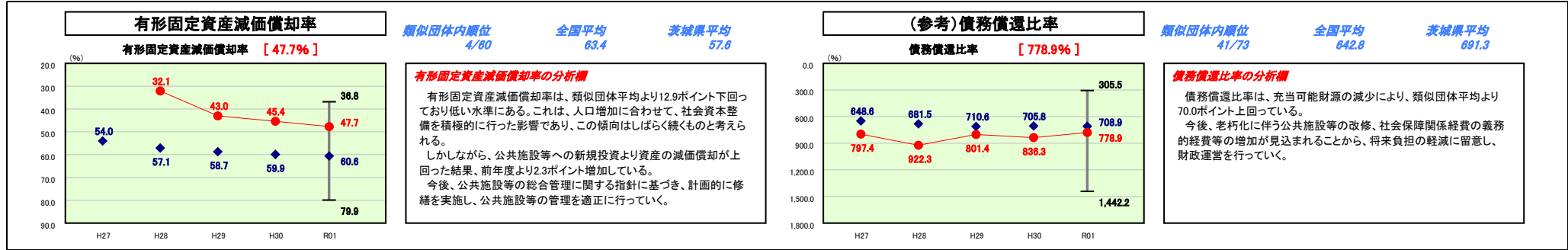
令和元年度

茨城県つくばみらい市

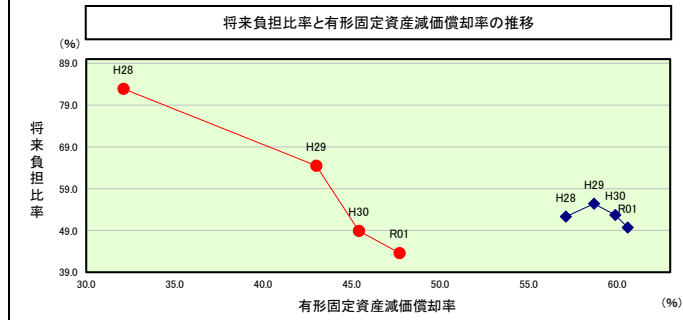
人口	51,835人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,221人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.16	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	19,183,114	千円	将来負担比率	43.6	%
歳出総額	18,674,367	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	440,396	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	11,964,261	千円			
地方債現在高	22,364,980	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

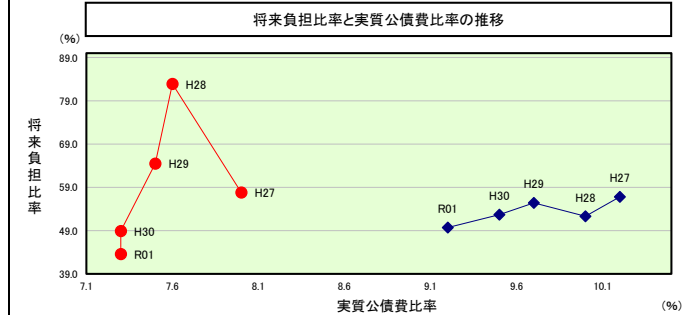


分析欄
将来負担比率は、類似団体平均を6.1ポイント下回り、地方債の償還が進んだことにより、前年度より5.3ポイント減少している。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より12.9ポイント下回っているが、公共施設等への新規投資より資産の減価償却が上回った結果、前年度より2.3ポイント増加している。
今後、公共施設等の総合管理に関する指針に基づき、計画的に修繕を実施し、公共施設等の管理を適正に行っていく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		82.9	64.5	48.9	43.6
	有形固定資産減価償却率		32.1	43.0	45.4	47.7
類似団体内平均値	将来負担比率		52.3	55.4	52.7	49.7
	有形固定資産減価償却率		57.1	58.7	59.9	60.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、類似団体平均を6.1ポイント下回り、地方債の償還が進んだことにより、前年度より5.3ポイント減少している。
また、実質公債費比率は、類似団体平均を1.9ポイント下回り、元利償還金の額は増加しているが、普通交付税額の増加により、前年度と同じ水準である。
今後、公共施設等の総合管理に関する指針に基づき、計画的に修繕を実施し、公共施設等の管理を適正に行っていく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	57.8	82.9	64.5	48.9	43.6
	実質公債費比率	8.0	7.6	7.5	7.3	7.3
類似団体内平均値	将来負担比率	56.8	52.3	55.4	52.7	49.7
	実質公債費比率	10.2	10.0	9.7	9.5	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

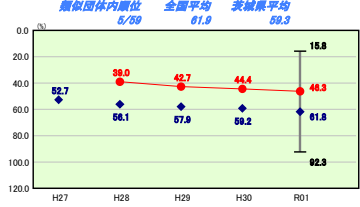
茨城県つくばみらい市

人口	51,635	人(22.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	51,221	人(22.1.1現在)	造船実赤字比率	-	%
面積	79.16	km ²	実業公債費比率	7.3	%
歳入総額	10,183,114	千円	将来負担比率	43.6	%
歳出総額	10,674,367	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実収支	440,396	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	11,964,251	千円			
地方債現在高	22,364,890	千円			

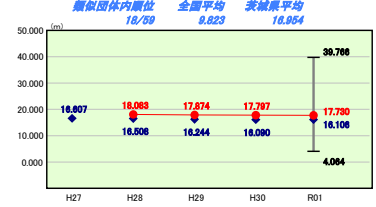


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

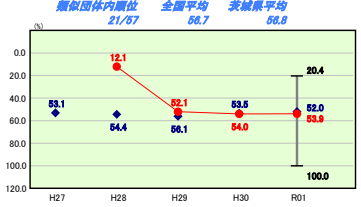
【道路】
有形固定資産減価償却率



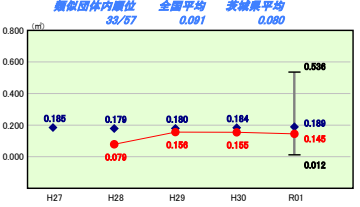
【道路】
一人当たり延長



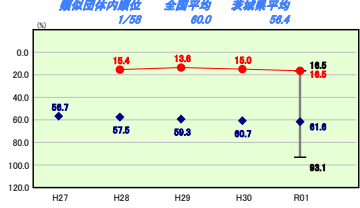
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



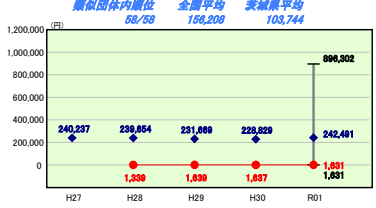
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



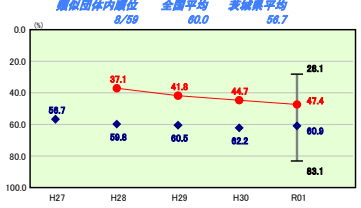
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



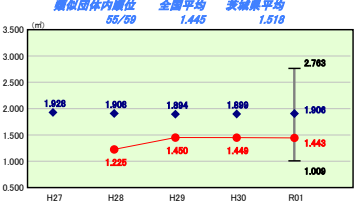
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



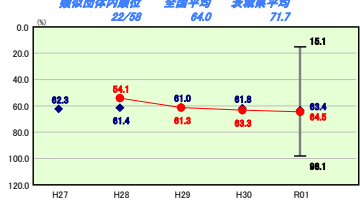
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



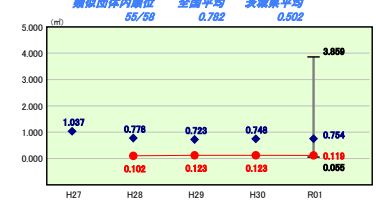
【学校施設】
一人当たり面積



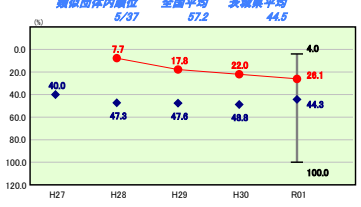
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



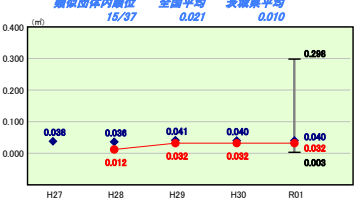
【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



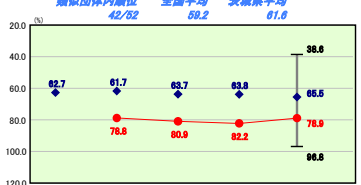
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

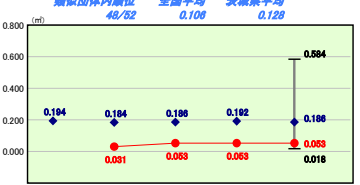
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

該当数値なし

【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公民館であり、築30年以上経過しており、類似団体平均より13.4ポイント上回っている。
 また、公民館の一人当たり面積は、みらい平地区の人口増加により、類似団体平均より0.133㎡下回っている。
 今後、公共施設等の老朽化や利用状況を踏まえ、必要な機能を見直し、統廃合や複合化を検討していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

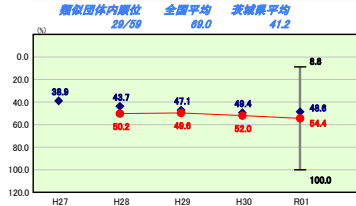
茨城県つくばみらい市

人口	51,635人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,221人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	79.16km ²	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	10,183,114千円	将来負担比率	43.6%
歳出総額	10,674,367千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実収支	440,396千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	11,964,251千円		
地方債現在高	22,304,890千円		

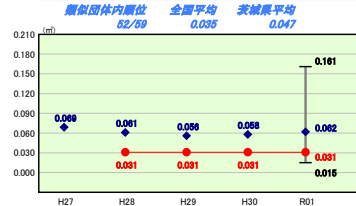


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

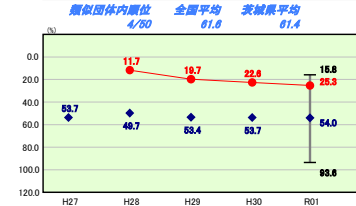
【図書館】有形固定資産減価償却率



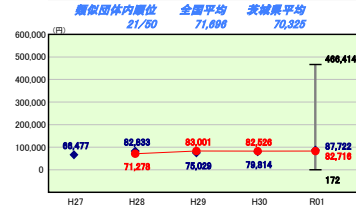
【図書館】一人当たり面積



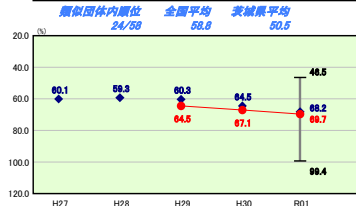
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



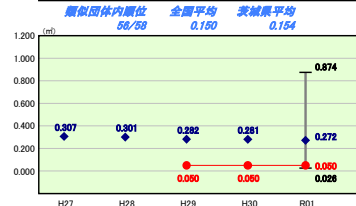
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



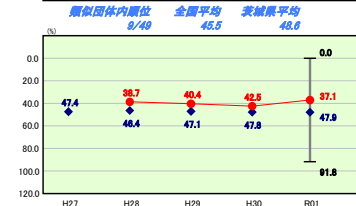
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



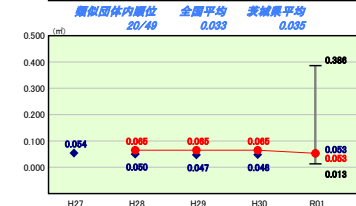
【体育館・プール】一人当たり面積



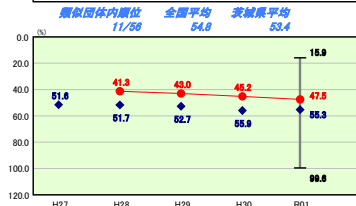
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



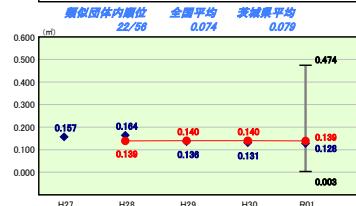
【保健センター・保健所】一人当たり面積



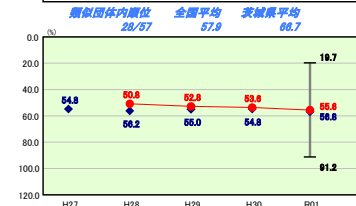
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



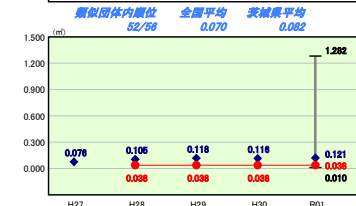
【福祉施設】一人当たり面積



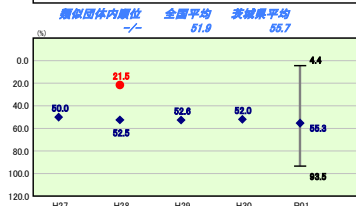
【消防施設】有形固定資産減価償却率



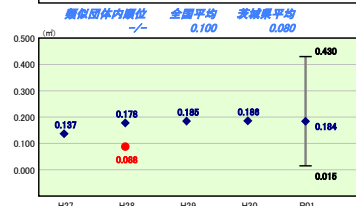
【消防施設】一人当たり面積



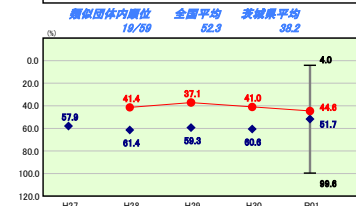
【市民会館】有形固定資産減価償却率



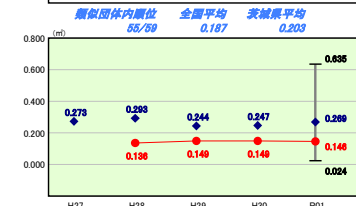
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館であり、築25年以上経過しており、類似団体平均より5.8ポイント上回っている。
 また、図書館の一人当たり面積は、みらい平地区の人口増加により、類似団体平均より0.031㎡下回っている。
 今後、公共施設等の老朽化や利用状況を踏まえ、必要な機能を見直し、統廃合や複合化を検討していく。